法令および定款に基づく

インターネット開示事項

連結注記表

個別注記表

（平成27年４月１日から平成27年12月31日まで）

株式会社ソリトンシステムズ

「連結注記表」および「個別注記表」につきましては、法令および当社定款第14条の規定に基づき、当社ウェブサイト（http://www.soliton.co.jp）に掲載することにより株主の皆様に提供しております。

連結注記表

１．連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の状況

・連結子会社の数　10社

・連結子会社の名称　索利通網絡系統（上海）有限公司
Soliton Systems, Inc.
株式会社シンセシス
Y Explorations,Inc.
Soliton Systems Singapore Pte.Ltd.
株式会社Ji2、Ji2,Inc.
Excitor A/S、Giritech A/S
Soliton Systems Europe N.V.

当連結会計年度において、Soliton Systems Europe N.V.を設立し、連結の範囲に含めております。

② 非連結子会社の状況

・非連結子会社の名称　株式会社ソリトンソリューションズ

・連結の範囲から除いた理由　非連結子会社は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。
上記、非連結子会社は、平成27年12月24日付けで解散を決議し、当連結会計年度末現在、清算手続中であります。

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の状況

・持分法適用の非連結子会社及び関連会社数　１社

・会社等の名称　株式会社データコア

② 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況

・会社等の名称　株式会社ソリトンソリューションズ、株式会社サードウェア

・持分法を適用しない理由　株式会社ソリトンソリューションズ、株式会社サードウェアは、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。
上記、非連結子会社は、平成27年12月24日付けで解散を決議し、当連結会計年度末現在、清算手続中であります。

③　持分法適用手続きに関する特記事項

持分法適用会社の、株式会社データコアの決算日は５月31日でありますが、８月31日現在で仮決算を行った財務諸表を使用しております。

(3) 連結決算日の変更に関する事項

当連結会計年度より、当社の決算日を３月31日から12月31日に変更し、同時に連結決算日を３月31日から12月31日に変更しております。この変更は、当社及びグループ会社の決算期の統一を行い、予算編成や業績管理等、経営及び事業運営の効率化を図るためであります。

なお、株式会社シンセシス並びにSoliton Systems, Inc及びSoliton Systems Singapore Pte.Ltd.については、決算日を３月31日から12月31日に変更しております。

Y Explorations,Inc.については、決算日を６月30日から12月31日に変更しております。

(4) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

(5) 会計処理基準等に関する事項

①　重要な資産の評価基準及び評価方法

イ．有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの　決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの　移動平均法による原価法

ロ．デリバティブ　時価法

ハ．たな卸資産

・商品及び製品　総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

・仕掛品　個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

・原材料及び貯蔵品　個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

②　重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ．有形固定資産（リース資産を除く）　定率法

ロ．無形固定資産（リース資産を除く）

・市場販売目的のソフトウエア　見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間（３年以内）に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を減価償却費として計上

・自社利用のソフトウエア　社内における見込利用可能期間（５年）に基づく定額法

・その他の無形固定資産　定額法

ハ．リース資産　リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

③　重要な引当金の計上基準

イ．貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
ロ．賞与引当金	当社において従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。
ハ．役員賞与引当金	役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支払見込額に基づき計上しております。
ニ．役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支出に備えるため、一部の国内連結子会社は役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。

④　重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ.当連結会計年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる工事	工事進行基準（工事の進捗率の見積もりは原価比例法）
ロ.その他の工事	工事完成基準

⑤　重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物等為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

⑥　のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その個別案件ごとに判断し、合理的な年数（５～10年）で定額法により償却を行っております。

⑦　その他連結計算書類作成のための重要な事項

イ．退職給付に係る負債の計上基準	退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。
ロ．消費税等の会計処理	税抜方式によっております。

２．会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年９月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年９月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第７号 平成25年９月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結計算書類に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－２項(4)、連結会計基準第44－５項(4)及び事業分離等会計基準第57－４項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

３．追加情報

該当事項はありません。

４．連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額　　1,377百万円

５．連結損益計算書に関する注記

（減損損失）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失額
デンマーク	－	のれん	543百万円

連結子会社であるExcitor A/Sに対する出資に伴い発生したのれんに関して、出資時に想定していた収益が見込めなくなったことから帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。のれんの回収可能価額については、将来の事業計画等に基づいて算定しております。

６．連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
普通株式	9,869,444	－	－	9,869,444

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

平成27年５月13日開催の取締役会決議による配当に関する事項

・配当金の総額　70百万円
・１株当たり配当額　７円50銭
・基準日　平成27年３月31日
・効力発生日　平成27年６月22日

平成27年11月13日開催の取締役会決議による配当に関する事項

・配当金の総額　70百万円
・１株当たり配当額　７円50銭
・基準日　平成27年９月30日
・効力発生日　平成27年11月16日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌期になるもの

平成28年２月15日の取締役会において次のとおり決議しております。

・配当金の総額　70百万円
・１株当たり配当額　７円50銭
・基準日　平成27年12月31日
・効力発生日　平成28年３月28日

7．金融商品に関する注記

（1）金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当社グループの資金運用は、短期的な預金取引を行っており、投機的な取引は行わない方針であります。資金調達については主として銀行借入によっております。また、デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

②金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、社内規定に従い、必要に応じて信用状況の把握を行い、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行う体制としております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式等であります。株式等は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、時価の変動や発行体の財政状態等の定期的な把握を行い管理しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。また、その一部には、商品等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、必要に応じて為替オプション取引を実施しております。為替オプション取引は、当該リスクを回避し、安定的な利益を図る目的で、現有する外貨建債務及び仕入予想に基づき行う方針であります。

借入金は、主に営業取引に係る資金調達にかかわるものです。流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）については、月次で資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しております。

デリバティブ取引は、前述のリスクを回避するための為替オプション取引であり、信用リスクを軽減するために格付けの高い金融機関とのみ取引を行う方針であり、社内規程に基づき必要な承認手続きを受けたものについて、管理本部が適切に実行及び管理する体制となっております。

（２）金融商品の時価等に関する事項

平成27年12月31日（当期の連結会計年度末日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません（（注２）参照）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	3,339	3,339	－
(2)受取手形及び売掛金	2,656		
貸倒引当金（※１）	△45		
	2,610	2,610	－
(3)投資有価証券 その他有価証券	40	40	－
資産　計	5,990	5,990	－
(4)支払手形及び買掛金	1,082	1,082	－
(5)長期借入金（※２）	506	511	4
負債　計	1,589	1,594	4

（※１）個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

（※２）１年以内に期限到来の流動負債に含まれている長期借入金は、(5)長期借入金に含まれております。

（注１）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金 (2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4)支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5)長期借入金

これらの時価について、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。

（注２）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：百万円）

区分	連結貸借対照表計上額
非　上　場　株　式　等	96

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

当連結会計年度において非上場株式等について60百万円の減損処理を行っております。

８．１株当たり情報に関する注記

(1) １株当たり純資産額　491円17銭

(2) １株当たり当期純損失（△）　△31円99銭

９．重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

10．その他の注記

金額表示単位の変更

当社の連結計算書類に記載される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当連結会計年度より百万円単位をもって記載することに変更しました。

個別注記表

1．重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
② その他有価証券	
・時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額金は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
・時価のないもの	移動平均法による原価法
③ デリバティブ	時価法
④ たな卸資産	
・商品及び製品	総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
・仕掛品	個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
・原材料及び貯蔵品	個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）	定率法
② 無形固定資産（リース資産を除く）	
・市場販売目的のソフトウエア	見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間（３年以内）に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を減価償却費として計上
・自社利用のソフトウエア	社内における見込利用可能期間（５年）に基づく定額法
・その他の無形固定資産	定額法
③ リース資産	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
② 賞与引当金	従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。
③ 役員賞与引当金	役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支払見込額に基づき計上しております。

④　退職給付引当金　　従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

イ.退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

ロ.数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ.当事業年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる工事　　工事進行基準（工事の進捗率の見積もりは原価比例法）

ロ.その他の工事　　工事完成基準

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) その他計算書類作成のための基本となる事項

①　退職給付に係る会計処理　　退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理方法は、連結計算書類における会計処理の方法と異なっております。

②　消費税等の会計処理　　税抜方式によっております。

(7) 決算期の変更に関する事項　　当事業年度より、当社の決算日を３月31日から12月31日に変更しております。

２．会計方針の変更

該当事項はありません。

３．追加情報

該当事項はありません。

4．貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額　1,301百万円

(2) 関係会社に対する金銭債権及び債務

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は次のとおりであります。

① 短期金銭債権　57百万円

② 長期金銭債権　566百万円

③ 短期金銭債務　61百万円

5．損益計算書に関する注記

関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引高の総額は次のとおりであります。

(1) 営業取引による取引高

① 売上高　56百万円

② 仕入高　79百万円

③ 販売費及び一般管理費　74百万円

(2) 営業取引以外の取引高　3百万円

6．株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度株式数(株)
普通株式	446,352	－	－	446,352

7．税効果会計に関する注記

繰延税金資産の主な原因別の内訳

繰延税金資産及び繰延税金負債

棚卸資産評価損否認額	62百万円
投資有価証券評価損否認額	82百万円
関係会社株式評価損否認額	253百万円
貸倒引当金否認額	246百万円
賞与引当金否認額	61百万円
預り金	7百万円
退職給付引当金否認額	75百万円
減価償却否認額	44百万円
未払退職金	104百万円
その他	58百万円
小計	996百万円
評価性引当額	△671百万円
繰延税金資産合計	324百万円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△6百万円
繰延税金負債合計	△6百万円
繰延税金資産の純額	317百万円

８．関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

（単位：百万円）

種　類	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	Soliton Systems, Inc.	直接 100%	役員の兼任 資金の貸付 製品の販売 業務委託	資金の貸付（注）	60	関係会社短期貸付金	167
子会社	Excitor A/S	直接 100%	役員の兼任 資金の貸付 製品の仕入 業務委託	資金の貸付（注）	143	破産更生債権等	566

（注）資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しており、一般の取引条件と同様に決定しております。

９．１株当たり情報に関する注記

（1）１株当たり純資産額　465円40銭

（2）１株当たり当期純損失（△）　△38円64銭

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

11. その他の注記

金額表示単位の変更

当社の計算書類に記載される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当事業年度より百万円単位をもって記載することに変更しました。